



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 蓮見 正純

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 コーポレートファイナンス （氏名） 石川 精一 TEL 03-6439-5800
統括部 統括部長

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年8月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,720	△42.6	1,758	△16.1	1,701	△14.5	1,139	△10.6
2025年12月期中間期	22,155	5.5	2,095	20.4	1,990	14.1	1,275	5.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,375百万円（0.5%） 2025年12月期中間期 1,367百万円（4.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	47.52	47.49
2025年12月期中間期	53.26	53.21

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	30,839	12,411	40.1	513.41
2025年12月期	26,278	11,712	44.4	486.24

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 12,355百万円 2025年12月期 11,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	33.00	53.00
2026年12月期	—	23.00			
2026年12月期（予想）			—	35.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,720	△31.3	4,000	3.7	3,850	2.5	2,650	△3.6	110.12

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	25,132,259株	2025年12月期	25,123,859株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,067,021株	2025年12月期	1,145,250株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	23,990,377株	2025年12月期中間期	23,951,694株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の利用に関するご留意事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、第2四半期 (中間期) 決算短信 添付資料6頁「1. 当中間決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(企業結合等関係に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴います複雑化しております。不動産価格の上昇や金融資産の増加に伴う相続資産の増加により相続税が課税される方々が増加し、その課税額も増加傾向にあります。また、2030年代には団塊の世代の方々の大量の資産が相続されることが想定されており、相続に関するお悩みを抱えている方々はますます増加傾向にあります。事業承継においては、企業オーナーの高齢化や後継者不在が依然として社会問題になっており、廃業を含めた様々な選択肢を検討する必要性があります。当社グループは同族承継、従業員承継、M&A、廃業支援等、様々な選択肢を提供できる専門家集団であり、企業オーナーの事業承継のすべての選択肢においてサービスを提供できる体制を構築してまいりました。

財産コンサルティング売上につきましては、5,761百万円（前年同期は5,395百万円）となりました。一棟収益不動産の購入コンサルティングや土地有効活用コンサルティングが堅調に推移したこと、お客様の資産額の増加に伴い成約単価が上昇したことにより、前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間末のお客様数につきましては、金融機関や会計事務所などのパートナーから数多くのご紹介をいただき、前連結会計年度末から168名増加し3,735名となりました。有力地方銀行並びに地域を代表する会計事務所などのパートナーと連携し営業体制を強化する目的から、岡山、北陸（富山）、静岡に拠点を開設しました。名古屋や仙台などの主要都市においても拠点を開設する準備を進めており、全国の富裕層のお客様へ当社サービスを提供する体制の拡充を図っております。

また、昨年11月に相続・事業承継にお悩みの経営者向けの書籍を発刊し、お客様やパートナーとの面談において活用することにより、お客様のご紹介件数や受託の増加につながっております。今後は個別のセミナーでも活用していき、さらなるお客様数の増加を目指しております。

増大するお客様のニーズに対応するために、コンサルタント人員の増加に加えて、DX・AIを活用した生産性の向上を中期経営計画に掲げております。財産分析や資料作成などの社内業務をAIに代替させることにより、コンサルタントが本来注力すべきであるお客様との面談時間及び面談回数を増加させてまいります。提案回数の増加と質の向上により成約率向上を図ってまいります。さらには、若手コンサルタントがより多くの面談を経験できること、ベテランコンサルタントからのフィードバック機会が増加することにより、育成期間の短縮をAI活用により実現してまいります。

不動産取引売上につきましては、6,958百万円（前年同期は16,760百万円）となりました。

当連結会計年度においては、年初より全国4,000名超のお客様および200社超のパートナーの方々へ税制改正の影響について説明しご不安解消に努めてまいりました。4月ごろからADVANTAGE CLUBの販売の正常化を目指しておりましたが、税制改正の内容が明確になるのが秋以降になるため、当中間連結会計期間においては販売が低調に推移しました。

一方、従来よりADVANTAGE CLUBをご購入いただいていた方々からの一棟収益不動産の購入ニーズが高まっていることから、一棟収益不動産の購入コンサルティングを強化しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、通達が公表され改正内容が明確になり次第、再度、お客様ならびにパートナーの方々へ説明してまいります。改正内容および過去の運用実績を丁寧に説明し、ADVANTAGE CLUBの魅力をご理解いただき、販売を促進してまいります。

なお、ADVANTAGE CLUBにつきましては、2002年の提供開始から40物件の運用実績（平均運用期間約9年）がございしますが、運営期間中の分配金に運営終了時の物件売却益を加えて計算した単年度利回りは平均6.05%となり大変好評を頂いております。当中間連結会計期間に運用を終了した物件についても平均5.7%と高利回りを維持しております。単年度利回りは6%を目標としており、今後もお客様の財産運用に資する商品のみを提供してまいります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、下表の通り、売上高12,720百万円（前年同期比42.6%減）、営業利益1,758百万円（同16.1%減）、経常利益1,701百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属

する中間純利益1,139百万円（同10.6%減）となりました。

一棟収益不動産の購入ニーズ、土地有効活用のニーズ、企業の財務改善に伴う不動産売却ニーズの増加に加え、2025年度から連結グループ化した㈱チェスターの業績が大幅に拡大しております。当連結会計年度の業績につきまして、ADVANTAGE CLUBの販売額の減少に伴い、売上高は当初計画を下回る見込みであるものの、第3四半期連結会計期間には大型の一棟収益不動産の購入コンサルティングが成約する見込みであることに加え、財産コンサルティングが堅調に推移していることから、売上総利益以下の各段階利益は当初計画から変更いたしません。

なお、第3四半期連結累計期間の営業利益の進捗率は75%程度に到達する見込みです。

税制改正、インフレの加速、金利や賃金の上昇など、外部環境の変化に伴いお客様のニーズはますます多様化・複雑化しております。そのようなニーズに対応すべく、2026年下期以降、以下のサービスの充実・拡大に取り組んでまいります。

一棟収益不動産の購入コンサルティングの強化

一棟収益不動産をはじめとする実物資産への運用ニーズが高まるなか、特に地方銀行のお客様において資産性の高い都心不動産の取得ニーズが増加しています。既存のお客様に加え、地方銀行との連携を通じて地方銀行のお客様への都心不動産の購入支援体制を強化してまいります。

不動産AM（アセットマネジメント）サービスモデルの提供（2026年下期より提供開始）

一棟収益不動産の購入ニーズの高まりに伴い、20年以上にわたり提供してきたADVANTAGE CLUBで培ったノウハウを活かし、これに準ずる一棟収益不動産向けのAM/PM（アセットマネジメント／プロパティマネジメント）サービスの提供を開始します。本サービスは、個人のお客様が保有する一棟収益不動産について、購入後の運用状況を継続的に把握し、収支改善・修繕・追加投資から売却に至るまでを一気通貫で支援するものです。物件の購入で完結するのではなく、中長期にわたりお客様の資産価値向上に伴走することで、一棟収益不動産の購入コンサルティングの付加価値向上と、顧客との継続的な関係構築を図ります。本サービスは2026年下期より提供を開始し、お客様の資産運用成果の向上に貢献してまいります。

土地有効活用コンサルティングサービスの強化

建築価格の高騰やインフレを背景に高まる収益性向上ニーズに対応し、ロードサイドの広大な自宅や遊休不動産の有効活用を通じた収益改善支援を強化いたします。

財務改善及び成長支援の強化

事業承継支援を「会社を引き継ぐための支援」に加えて、「金利の上昇に対応する財務改善の支援及び成長を実現する支援」にも取り組み、企業価値の向上と持続的成長を支援いたします。

青山フィナンシャルサービスによる投資助言サービスの提供（2027年上期より提供開始予定）

お客様からは、不動産・有価証券・保険を含めた財産全体を一体的に管理・助言してほしいというニーズが高まっています。当社グループでは、青山フィナンシャルサービスにおいて投資助言・代理業の登録取得を進めており、2027年上期より、有価証券運用のアドバイザーサービスの提供を開始する予定です。

既存サービスを強化し新サービスの創出を推進することにより、中長期的な収益基盤の強化を図ってまいります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	前年同期比	2026年12月期 修正後通期 業績予想	修正後業績 予想に対する 進捗率	2025年12月期 通期実績
売上高	22,155	12,720	△42.6%	28,720	44.3%	41,785
売上総利益	4,260	3,858	△9.4%	8,800	43.8%	8,501
販売費及び 一般管理費	2,164	2,099	△3.0%	4,800	43.7%	4,642
営業利益	2,095	1,758	△16.1%	4,000	44.0%	3,858
経常利益	1,990	1,701	△14.5%	3,850	44.2%	3,756
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,275	1,139	△10.6%	2,650	43.0%	2,750

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期
財産コンサルティング	5,395	5,761
不動産取引	16,760	6,958
合計	22,155	12,720

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家及び企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期
財産承継	3,148	3,609
事業承継	1,058	829
事業承継ファンド	11	158
商品組成等	1,177	1,164
合計	5,395	5,761

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、一棟収益不動産の購入コンサルティングや土地有効活用コンサルティングが堅調に推移したこと、お客様の資産額の増加に伴い成約単価が上昇したことから売上高は増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援などから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、本業である同族承継コンサルティングについては、成約単価が減少したことから売上高は減少しております。なお、下期に複数のM&A案件のクロージングを予定しております。

事業承継ファンドにつきましては、前連結会計年度までは事業承継に含めておりましたが、当連結会計年度より別掲しております。当中間連結会計期間においては、複数の投資回収を行ったことから売上高が増加しております。

商品組成等につきましては、当中間連結会計期間においては、ADVANTAGE CLUBの解散による手数料を計上したことや期中の管理報酬が増加しましたが、ADVANTAGE CLUBの組成額が減少し組成時の手数料が減少したことから、売上高が減少しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は5,761百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期
売上高	5,395	5,761
売上原価	2,722	2,677
売上総利益	2,673	3,083

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い、当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期
ADVANTAGE CLUB	16,131	6,179
その他不動産取引	628	779
合計	16,760	6,958

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当中間連結会計期間においては2物件の販売により6,179百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、ADVANTAGE CLUB以外の不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は6,958百万円（前年同期比58.5%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期
売上高	16,760	6,958
売上原価	15,172	6,184
売上総利益	1,587	774

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は22,922百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,353百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が1,681百万円増加したことなどによります。ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しておりますが、当中間連結会計期間においては一時的に保有しております。なお、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。

固定資産は7,917百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,207百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1,366百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は30,839百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,561百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は9,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,904百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,000百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。これは、長期借入金が180百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は18,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,862百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は12,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて698百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,139百万円増加し、配当金の支払いにより791百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,099	15,640
売掛金	798	890
販売用不動産	4,163	5,845
その他の棚卸資産	6	6
その他	502	540
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,568	22,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258	281
土地	1	1
その他（純額）	68	74
有形固定資産合計	327	356
無形固定資産		
のれん	1,164	1,099
契約関連無形資産	2,336	2,267
ソフトウェア	104	178
その他	19	18
無形固定資産合計	3,624	3,564
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106	3,472
関係会社株式	39	39
繰延税金資産	243	87
その他	367	396
投資その他の資産合計	2,757	3,995
固定資産合計	6,709	7,917
資産合計	26,278	30,839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296	360
短期借入金	100	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,216	2,106
1年内償還予定の社債	20	20
未払金	1,907	738
未払法人税等	505	465
賞与引当金	—	640
その他	1,014	1,533
流動負債合計	6,060	9,964
固定負債		
社債	50	40
長期借入金	3,826	3,646
長期預り敷金保証金	3,767	3,876
長期未払金	41	39
繰延税金負債	818	861
その他	1	0
固定負債合計	8,505	8,463
負債合計	14,566	18,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271	1,276
資本剰余金	2,094	2,074
利益剰余金	9,714	10,062
自己株式	△1,954	△1,820
株主資本合計	11,126	11,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	820
為替換算調整勘定	△58	△58
その他の包括利益累計額合計	532	762
新株予約権	22	19
非支配株主持分	31	36
純資産合計	11,712	12,411
負債純資産合計	26,278	30,839

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	22,155	12,720
売上原価	17,895	8,862
売上総利益	4,260	3,858
販売費及び一般管理費	2,164	2,099
営業利益	2,095	1,758
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	10	13
その他	16	23
営業外収益合計	37	51
営業外費用		
支払利息	75	68
支払手数料	28	14
為替差損	37	6
その他	1	19
営業外費用合計	143	108
経常利益	1,990	1,701
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前中間純利益	1,987	1,699
法人税、住民税及び事業税	689	459
法人税等調整額	3	94
法人税等合計	692	553
中間純利益	1,294	1,145
非支配株主に帰属する中間純利益	19	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275	1,139

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,294	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	228
為替換算調整勘定	9	0
その他の包括利益合計	73	229
中間包括利益	1,367	1,375
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,348	1,369
非支配株主に係る中間包括利益	19	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,987	1,699
減価償却費	179	108
のれん償却額	67	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593	640
受取利息及び受取配当金	△21	△28
支払利息	75	68
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△172	△102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,596	△1,687
未収入金の増減額 (△は増加)	△81	△104
前渡金の増減額 (△は増加)	115	△0
立替金の増減額 (△は増加)	△7	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42	63
前受金の増減額 (△は減少)	△33	874
未払金の増減額 (△は減少)	△680	△1,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△339	150
預り金の増減額 (△は減少)	△224	△364
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1	△2
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	405	108
その他	△0	△150
小計	△3,777	296
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△73	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△442	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,272	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△251
有形固定資産の取得による支出	△40	△79
無形固定資産の取得による支出	△29	△85
投資有価証券の取得による支出	△1,565	△969
投資有価証券の売却及び払戻による収入	1,582	10
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△15
敷金の回収による収入	10	0
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△1,388

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,900	4,000
長期借入れによる収入	2,800	900
長期借入金の返済による支出	△1,174	△1,190
社債の償還による支出	△10	△10
ストックオプションの行使による収入	5	7
配当金の支払額	△668	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	2,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	12,934	13,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,463	15,138

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（企業結合等関係に関する注記）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月17日に実施した株式取得及び2024年12月25日に実施した株式交換（みなし取得日2024年12月31日）により行われた株式会社チェスター及びその子会社1社（株式会社アーバンクレスト）、株式会社チェスターライフパートナー及び株式会社チェスターコンサルティングとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額について重要な見直しが反映されております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費が8百万円増加し、法人税等調整額が31百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が22百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）

当社は、2026年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、2026年6月10日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式78,229株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が25百万円減少、自己株式が133百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,074百万円、自己株式が1,820百万円となっております。

（新株予約権の権利行使による新株発行）

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が5百万円、資本剰余金が5百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。